


第2次茨城県総合計画～「新しい茨城」への挑戦～ <主要指標等実績一覧>

(2026.1時点)



 いばらき幸福度指標	全国13位 (2025)	いばらき幸福度指標による全国順位2025:新しい豊かさ5位、新しい安心安全44位、新しい人財育成4位、新しい夢・希望11位 ※ 第2次総合計画から導入。客観的指標(県民所得、雇用者報酬等42指標)により本県の幸福度の全国順位を算出
--	-----------------	--

新しい豊かさ		
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
県外企業立地件数	8年連続全国1位 (2024:46件)	成長産業の本社機能移転に対する全国トップレベルの補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 県外企業立地件数:2024:46件(全国1位)、2023:47件(全国1位)、2022:40件(全国1位)、2021:28件(全国1位) 2020:38件(全国1位)、2019:40件(全国1位)、2018:34件(全国1位)、2017:30件(全国1位)
工場立地件数	全国1位 (2024:73件)	成長産業の生産拠点整備に対する補助制度を創設するなど、戦略的な誘致活動を展開 工場立地件数:2024:73件(全国1位)、2023:75件(全国1位)、2022:60件(全国2位)、2021:51件(全国2位)、 2020:65件(全国1位)、2019:66件(全国3位)、2018:69件(全国2位)
工場立地面積	全国3位 (2024:117ha)	旺盛な企業ニーズの受け皿を確保するため、新たな県工業団地の開発に着手 工場立地面積:2024:117ha(全国3位)、2023:165ha(全国2位)、2022:116ha(全国1位)、2021:99ha(全国2位)、 2020:95ha(全国2位)、2019:151ha(全国1位)、2018:147ha(全国1位)
1人当たり県民所得	3年連続全国3位 (2022)	[県内総生産(名目)]及び[1人当たり県民所得]が過去最高額を更新(2022) ・県内総生産(名目):14兆5,856億円(2022)(前年度比+366億円) ・1人当たり県民所得:348万1千円(前年度比+2万9千円) 東京都、愛知県に次ぐ全国第3位
生産農業所得(農業経営体1経営体あたり)	全国9位 (2023:416万円)	かんしよトップランナー産地拡大事業により、かんしよ農家の所得が6年間で2.1倍に増加 かんしよ農家の所得(推計):2017:312万円→2023:654万円 新たなブランド「常陸乃国しらす」「霞ヶ浦 暁のしらうお」「常陸乃国まさば」を相次いで発表
荒廃農地再生面積	全国1位 (2016～2023累計:5,411ha)	荒廃農地の再生上位5県と再生面積(出典:2016～2023農林水産省荒廃農地面積調査) ①茨城県 5,411ha(東京ドーム1,157個分) ②福島県 4,991ha ③鹿児島県 4,447ha ④長野県 4,091ha ⑤岡山県 3,888ha
観光消費額	過去最高額を更新 (2024年)	「デスティネーションキャンペーン(2022～2024年)」の取組の成果に加え、本県の強みである「花絶景」や「体験」を活かしたコンテンツを造成し、国内外へのプロモーションを展開するなど、本県観光の魅力を発信した結果、2024年の観光消費額は過去最高額を更新(4,447億円)。

指標等	実績(ここがすごい!)	概要
医学部入学定員における地域枠設置数	全国2位 ※本県調査 (2025:70名)	県内外の11大学に合計70名の地域枠定員を設置
救急搬送における選定療養費の徴収	都道府県単位で全国初 (2024年12月徴収開始)	真に救急医療が必要な方にしっかりと医療を提供できるよう、緊急性が認められない救急搬送者からの選定療養費の徴収を開始(2024.12～) ・徴収開始後1年間(2024.12～2025.11)の救急搬送件数は、近県の5県(福島県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県)が対前年同期比で1.1%～3.8%増加した中、本県は4.2%減少(特に、軽症等の救急搬送件数は14.3%減少)。
「小児マル福」の入院対象者	高校3年生まで (全国で12都県)	「小児マル福」の入院対象者は高校3年生まで(全国で12都県) ※外来は小学6年生までを対象としているが、市町村独自の上乗せにより、実質的に高校3年生までが対象 「妊産婦マル福」も実施(全国で4県のみ)、精神障害者保健福祉手帳等の重複保持者を追加(2024.4～)
認知症の人にやさしい事業所認定数	本県独自の認定制度創設 (2022～2024累計:2,524事業所)	本県独自の「認知症の人にやさしい事業所」認定制度を創設 認知症の人やその家族が安心して買い物等の日常生活を送られるよう、事業所では認知症サポーター等が対応
不法投棄発生件数	約4割減少 (2020:197件→2024:112件)	・不法投棄等機動調査員10名(警察OB等)によるパトロールの実施(2021.4～) ・WEBカメラによる24時間監視の拡充(2021.4～) ・不法投棄の通報用スマートフォンアプリ「ピリカ」の運用開始(2021.6～)、有力情報の提供者への報奨金(1万円)制度を導入(2021.11～) ・都道府県で初めて、残土の掘削から運搬までも規制対象とする改正残土条例を制定(2022.11)

新しい人財育成		
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
第3子以降の3歳未満児の保育料	完全無償化 (全国15都県)	第3子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化(2019～) ※全国で15都県(2024)
県の結婚支援事業(いばらき出会いサポートセンター)による会員登録数、お見合い・交際件数	会員登録数が約4倍 お見合い・交際件数が約3倍に増加 (AIシステム導入以降)	いばらき出会いサポートセンターへAIマッチングシステムを導入(2021.4～) ・会員登録数が約4倍、お見合い・交際件数が約3倍に増加。4年間で243組がご成婚
パートナーシップ宣誓制度	全国初 (都道府県)	都道府県では全国初となるパートナーシップ宣誓制度を創設(2019.7) ・パートナーシップ宣誓制度の自治体間連携(21都府県228市町村と連携) ・宣誓手続の拡大(2023.4～):県ホームページから宣誓手続の受付を行う入力フォームの開設、郵送による宣誓書類の受付及び受領証の交付 ・宣誓対象の拡大(2024.9～):双方が県内在住であることに限定していたが、どちらから一方が県内在住であれば宣誓可能に対象を拡大
政策方針決定過程に参画する女性の割合 (県審議会等における女性委員の割合)	全国7位 (2024.3:43.0%)	本県審議会等への女性登用を積極的に推進 都道府県版ジェンダーギャップ指数の対象となる県審議会等における女性委員の割合 (2021.3:36.6%(全国13位)→2024.3:43.0%(全国7位))

新しい夢・希望		
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	8年間で4倍に増加 (2016→2024)	メディアでの露出拡大を図り、本県の魅力を全国に発信。本県情報のメディア掲載による広告換算額が8年間で4倍に増加 (2016:51億円→2021:158億円、2022:160億円、2023:165億円、2024:206億円)
農産物の輸出額	8年間で24倍に増加 (2016→2024)	国内市場が縮小する中、北米・アジアを主なターゲットに販路開拓に取り組むとともに、輸入規制が緩和された海外の新市場に対しては一早く進出 農産物の輸出額は8年間で、24倍に増加(2016:1.3億円→2024:31.8億円)
茨城空港の旅客数	旅客数が過去最多 (2024:776千人 ※国内線・国際線の合計)	茨城空港の旅客数が過去最多となる約78万人を達成 ・国内線では、福岡便の1往復増便により、定期便が4路線・8往復に増加 ・国際線では、タイガーエア台湾による台北定期便を維持するとともに、上海便の運航再開、清州便の就航(5/15～定期便化)等が実現
本県の社会増減率	全国8位 (2024:+0.26%)	日本全体で人口減が進む中、外国人を含めた本県の社会増減率は全国8位(+0.26%)(2024) 2024年順位:①東京都、②千葉県、③大阪府、④埼玉県、⑤神奈川県、⑥福岡県、⑦群馬県、⑧茨城県 ※参考:本県の社会増減率:2024:8位(+0.26%)、2023:7位(+0.28%)、2022:7位(+0.36%)、2021:7位(-0.01)

挑戦する県庁への変革		
指標等	実績(ここがすごい!)	概要
課長級以上の職員に占める女性職員割合	8年間で3.1倍に増加 (2016→2024)	8年間で3.1倍に増加 課長級以上の職員に占める女性職員割合(2016(2017.4発令):6.9%→2024(2025.4発令):21.5%)
時差出勤の選択制・フレックスタイム制	全国トップクラス	育児や介護等の特別な理由以外でも、出勤時間を変更できる時差出勤制度の本格導入(2018～) ※自分のライフスタイルや業務都合に合わせて18パターンから勤務時間の選択可能(2024～) (例:最も早出6:30～15:15、通常8:30～17:15、最も遅出13:00～21:45) フレックスタイム制の導入(2024.4～) ※国や他都道府県に先駆けて、理由を問わない原則全職員を対象とした選択的週休3日を導入
男性職員の育児休業取得率	子どもが生まれた男性職員全員が取得 (2024:111.5% ※育児休業等取得率)	男性職員の積極的な育児参画を推進(所属長に対し、子どもが生まれる男性職員と面談し「育児休業等取得計画表」の作成を義務付ける等) 男性職員の育児休業取得率(2017:7.0%→2024:111.5%(2024年度から拡充した本県独自の「育児に係る特別休暇」を含む育児休業等取得率)) ※2023年度までに子が生まれ、2024年度に新たに育児を取得した職員などが含まれるため、取得率が100%を超えることがある
障害者雇用率	全国1位 (2025:3.58%)	障害者雇用率(2017:法定雇用率(2.3%)未満→2025:3.58%)